

新聞コラム紹介

第二期オバマ政権の地球温暖化対策*

工藤拓毅

研究理事、地球環境ユニット担任補佐兼グリーンエネルギー認証センター副センター長

オバマ大統領は1月21日に大統領就任式で就任演説を行い、その中で地球温暖化対策への取り組み姿勢を示した。内容的には具体的施策の提示はなく、後世への責任遂行や気候変動が顕在化しているという科学的認識、そして持続的エネルギーの導入拡大や技術開発の重要性などメッセージ性の強い表現に止まっていたものの、多くの報道や論評では積極的な姿勢として受け取られている。

こうしたメッセージが織り込まれた端緒は、どうやら大統領選挙にあったようである。グリーン・ジョブの創出を公約にして一期目の選挙戦に勝利したオバマ大統領は、連邦議会での包括気候変動法案を成立させることができず、太陽光など再生可能エネルギー関連産業への梃子入れでも十分な成果をあげることができなかった。それらが背景にあったのか、今回の選挙戦でのオバマ陣営は、気候変動問題への取り組みをあまり争点として扱っていなかった。しかし、こうした姿勢が環境団体からの批判を受け、選挙後には雑誌インタビューにおいて気候変動問題を二期目の重要課題として据えるような発言をするなど、環境派に配慮した考えを示しつつあった。他の見方としては、4年前に比べれば経済が好転しつつあり、かつ医療保険問題は棚上げ状態にある中で、二期目大統領としての“legacy issue”として気候変動対策を選んだのではという論調も見られる。

背景論はさておき、多くの報道やコメントに共通する第二期オバマ政権による温暖化対策の目玉が、環境保護庁（EPA）による石炭火力発電所への規制措置の実行である。包括気候変動法案と並行して検討が進められてきたこの規制は、近年のシェール・ガス開発によるガス価格の低下によって、導入を後押しする環境が整ってきている。ガス価格の低下によって、発電分野で最大の発電量を持つ石炭火力は、急速にそのシェアを低下させており、結果として全米の発電由来 CO2 排出量も大幅に減少している。そのため、EPA による規制が実行されれば、この傾向に拍車がかかるのではということ注目が集まっている。

従来ならば石炭ロビーの圧力で規制導入が難しいと考えるべき所であるが、石炭から天然ガスへのシフトが米国に対して大きな利益をもたらす可能性が、それをはね除けるかもしれない。国産天然ガスの供給力の拡大や低価格化は、ガス生産や海外企業による石油化学プラント新規立地などによって雇用・経済効果を生んでいる。また、DOE/EIA の Annual Energy Outlook 2013 速報版では、2016 年以降からと見込まれている天然ガスのネット輸

*本稿は、2013 年 1 月 30 日付け電気新聞「グローバル アイ」欄に掲載されたものを、転載許可を得て掲載しました

出量が前年見通しに比べ増加し、発電分野での国内需要減少によって石炭の輸出量も急増へと見通しが修正されている。地球温暖化対策と経済（貿易収支改善）・雇用両面での効果を生むこの転換を更に加速させることができるのか、その動向が注目される。同時に、野党共和党がその導入を阻止するとの可能性も指摘されている。すなわち、包括気候変動法案不成立時と議会の勢力構造は変わっていないことへの懸念である。その他、財政や移民、銃規制など喫緊に取り組まねばならない課題が山積しており、いつから気候変動対策に取り組めるのか不透明でもある。そういった中で、オバマ大統領は気候変動対策を“legacy issue”となしえるのか注目していきたいと感じているが、まずは2月の一般教書演説でどういった具体的提案が示されるのか注視していきたい。

お問い合わせ：report@tky.iej.or.jp